

特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成11年度末	平成12年度末	平成13年度末
個人変額保険	172,318	146,213	128,864
団体年金保険	945,518	922,776	703,301
特別勘定計	1,117,837	1,068,990	832,165

個人変額保険(特別勘定)の状況

■保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成11年度末		平成12年度末		平成13年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1,435	6,208	730	3,752	558	2,817
変額保険(終身型)	68,251	827,442	65,917	783,644	63,504	739,589
合 計	69,686	833,651	66,647	787,396	64,062	742,407

(注) 保有契約高には、定期保険特約部分を含みます。

■個人変額保険特別勘定資産の運用の経過

平成13年度の国内株式市場は、年度始には堅調に推移しましたが、景気の悪化やハイテク企業を中心とした相次ぐ企業業績予想の下方修正等から調整を余儀なくされ、さらには米国同時多発テロの発生等により大幅下落しました。その後も、米国の機動的な金融・財政政策による市場安定化や円安進行等を受けて一時落ち着きをとり戻す局面もありましたが、軟調な展開が続きました。年度末にかけては米国の景気回復や総合デフレ対策の決定を好感し上昇に転じたものの、結局日経平均は前年度末より1,974円低い11,024円となりました。

一方、国内債券市場は、国内景気の悪化が鮮明になるなか、追加的な金融緩和期待や、財政支出拡大に伴う国債増発懸念が後退したことから堅調に推移しましたが、その後は、日本国債の格下げや需給悪化懸念の浮上等から弱含みの展開が続きました。年度末にかけては株価上昇をうけ、債券での利益確定売りが減少したことや投資家の残高積み増しの動きから値を戻したものの、10年国債利回りは前年度末よりも0.165%高い1.395%まで上昇（価格は低下）しました。

海外市場を見ると、米国株式市場は、年度始には政府の金融緩和と政策を好感して上昇しましたが、その後景気減速懸念が台頭するに連れて下落基調へと転じ、さらに同時多発テロの発生により急落しました。しかしながらその後は、景気回復期待が高まったことから株価は戻り基調となり、結局NYダウが5.3%、ナスダック指数が0.3%の上昇となりました。

一方、米国債券市場は、米国景気の減速が続くなか、追加の金融緩和期待や同時多発テロ後の安全資産選好の動きから堅調に推移しましたが、11月以降急速に高まった景気回復期待を背景に一転軟調な展開となり、結局、金利は上昇（価格は低下）しました。なお、この間為替相場は、年度前半は狭い水準での推移となりましたが、年度後半以降は日米景況感の格差や、当局の円安容認発言から円安基調が続ぎ、結局130円台まで円安が進行して年度末を迎えました。

こうした環境のなか、当社は、年度始には国内株式の比率をやや高めましたが、その後は国内株式の配分を徐々に抑制し、国内債券への配分を増やしました。

■個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成11年度末		平成12年度末		平成13年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	10,650	6.2	5,002	3.4	6,290	4.9
有 価 証 券	149,735	86.9	130,894	89.5	114,816	89.1
公 社 債	55,124	32.0	35,495	24.3	36,271	28.1
株 式	58,595	34.0	58,466	40.0	43,362	33.6
外 国 証 券	36,015	20.9	36,931	25.3	35,182	27.3
公 社 債	15,518	9.0	17,011	11.6	16,407	12.7
株 式 等	20,497	11.9	19,920	13.6	18,775	14.6
その他の証券	—	—	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	11,932	6.9	10,316	7.1	7,756	6.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—	—
合 計	172,318	100.0	146,213	100.0	128,864	100.0

■個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度
利息配当金等収入	3,990	2,948	2,728
有価証券売却益	3,226	1,592	1,677
有価証券償還益	—	11	—
特別勘定資産評価益	20,559	—	—
有価証券評価益	—	8,413	30,916
為替差益	288	4	2
金融派生商品収益	—	—	205
その他の収益	54	234	88
有価証券売却損	10,785	4,707	8,312
有価証券償還損	272	5	—
特別勘定資産評価損	4,118	—	—
有価証券評価損	—	22,028	32,895
為替差損	195	2	4
金融派生商品費用	—	5	289
その他の費用	2	2	1
収 支 差 額	12,744	△13,545	△5,884

(注) 平成12年度より、特別勘定資産評価損益を有価証券評価損益に計上しています。

■有価証券の時価情報(個人変額保険特別勘定)

ア. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成12年度末		平成13年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	130,894	△13,615	114,816	△1,979

イ. 市場性ある有価証券

(単位: 百万円)

区 分	平成11年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損
公 社 債	55,124	54,566	△557	233	△791
株 式	58,595	58,576	△19	—	△19
外 国 証 券	35,049	36,680	1,630	2,102	△471
公 社 債	14,552	14,229	△322	129	△452
株 式 等	20,497	22,450	1,953	1,972	△19
その他の証券	—	—	—	—	—
合 計	148,769	149,823	1,053	2,335	△1,282

(注) 1. 平成11年度末において「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」により、非開示とされた有価証券を除いています。

2. 本表記載の有価証券は、上場有価証券、非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものを対象としています。

・平成11年度末において、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」により開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は、外国証券のうち非上場債券で965百万円です。

■ 金銭の信託の時価情報(個人変額保険特別勘定)

平成11年度末、平成12年度末、平成13年度末とも保有していません。

■ デリバティブ取引の時価情報(個人変額保険特別勘定)

(1) 金利関連 (ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

平成11年度末、平成12年度末、平成13年度末とも保有していません。

(2) 通貨関連 (ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

平成11年度末、平成12年度末、平成13年度末とも保有していません。

(3) 株式関連 (ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

(単位: 百万円)

種 類	平成11年度末			平成12年度末			平成13年度末		
	契約額等 うち1年超	時 価	差損益	契約額等 うち1年超	時 価	差損益	契約額等 うち1年超	時 価	差損益
取引所 株価指数先物 売建 買建	— 4,465	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(4) 債券関連 (ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

(単位: 百万円)

種 類	平成11年度末			平成12年度末			平成13年度末		
	契約額等 うち1年超	時 価	差損益	契約額等 うち1年超	時 価	差損益	契約額等 うち1年超	時 価	差損益
取引所 債券先物 売建 買建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—